

同行記者取材記

平成二十五年度 意見交換会を振り返る

株式会社
日刊建設産業新聞社記者
米澤博臣
Hiromi Yonezawa

例年よりも長い机に、多い椅子。今年度の「公共工事の諸課題に関する意見交換会」への出席者は多く、各地区ともに、これまでに無いほど熱気があった。過去最高の盛り上がりと言っても過言ではない。自民党が政権を奪還してから、初めての意見交換会。いわゆるアベノミクスで、政策の一つに公共工事の必要性が叫ばれ、防災・減災事業やインフラの老朽化対策などが進められようとし、一方では公共工事設計労務単価が政策的に引き上げられるなど、業界にとっては久々の追い風を受けている状況にある。そして今年四月、一般社団法人に移行し、中村満義新会長のもと、新たな体制となった日建連に対する期待も高かったのだろう。出席者が多かった。

その多くの目や耳が、受発注者の言動に向け

られる中、四月に土木本部長に就任したばかりの宮本洋一副会長に、まずは注目が集まった。スタートの関東地区は、続く八地区の意見交換の方向性にインパクトを与えるだけの内容の濃い意見が交わされた。未だに業界は、安値受注競争が労働者の賃金低下を招き、若手の技能労働者も入職してこないという悪循環に陥っている。この負のスパイラルを「正のスパイラルに変えて、魅力ある建設業にしていかなければならない。今がそのチャンス」だという森北佳昭局長の声に、宮本土木本部長はしっかりと呼応した。

業界側も悪循環を「変えていくチャンス」と捉え、「画期的」な設計労務単価の引き上げに、真摯に対応していくことを表明した。宮本本部長は他地区でも、発注者側の思いや言葉を的確

に捉え発言した。特に、入札契約制度の議論では、安ければ良いという考えが世間に蔓延していること、それに誰も文句を言わない状況が根本にあることを問題視。他産業でも一円入札が発生しているが「一円でもいいもの」が出来る訳もない。公共工事が税金を使って発注される以上、しっかりとものを納めることが大事で、適切なものづくりのために、少し高くても「こつちがいいな」と思ってもらえる仕組みを模索したい考えを示した。理路整然と練り広げられる意見は評判も高く、デビュー戦となった今年は上々であった。

各局長から寄せられる発言も、とても協力的で建設的なものが多かった。宮本本部長の「昨年度にも増して、パートナーシップ」を深めた」との思いに込めるように、各地の局長は受注

者側の日建連を「対等のパートナー」「共同事業者」「車の両輪」などと表現。まさに、片務性の壁がぶち破られつつあることが如実に感じられた。特に、懸案の一五カ月予算への対応では、発注者側が新たに一括審査型の導入や発注ロットの拡大など、様々な手段を駆使して早期発注・執行に努めようとする姿をみせ、日建連側も被災地の復旧復興と災害に強い国づくりへの貢献は社会的使命とし、労務・資材等で工夫しながら最優先で取り組む意向を示した。そこに官民協調の姿を垣間見ることができた。しかし一方では、共通認識となった「パートナーシップ」が、最前線の現場にまで浸透しきれていない問題も浮き彫りとなった。受発注者双方のトップが共有できたパートナーシップを、最前線まで浸透できれば、工期延長の問題や請負代金の適切な支払いなどの課題を解決する糸口ともなり得る。現場への浸透が今後の課題だ。

課題は現場だけではない。入口段階の入札契約制度にも存在する。九州地整の吉崎収局長が、大きな議論を巻き起こした。入札システムの課題を一つひとつ修正してきた結果「ツギハギだらけのシステム」となり、あまりにも複雑化。透明性・公平性を高めるものであることを、国民が理解できない状況にあると述べ、分かり易

いシンプルなシステムの構築の必要性に言及した。発注者は総合評価において必死で細かい点差を付けようと努力し、業者もそれに対応しているが、果してその双方の努力・労力は本来の公共調達の意味合いからみて、正しい方向に向かっていくかを問うたものだ。この問いかけに日建連側からは、具体的な回答がなく、来年度の意見交換会において討議を展開する上で、大きな問題提起になった。

最近の意見交換会は、提案テーマへの回答のポイントを絞り、その後の自由討議にかける時間を多く設けようとする意識が高くなっている。東北地整での今年のやり取りは、その最たるものだ。大胆なことに、提案テーマには一切口頭で回答せず、回答用紙を渡して終了。すべての時間を自由討議に割く、極端な対応となったが、このスタイルでの有意義な議論に、新たな意見交換会の可能性を見出すことができた。また各地で、日建連の各委員長が連携し、新たに取上げた若手技術者の確保・育成問題を浮き彫りにできたこと、若者の入職者を増やすには広報が重要であるという認識で一致できたことも、大きな成果だ。意見交換会を担当する大田弘土木本部長は「一方的陳情に対し回答」してもらった従来と違い、今回が本当の意味での

意見交換会になったと評価。今後、意見交換会の方向が、より現実に踏み込んだ議論になっていこうとしているため、業界側も気を引き締め、明確な意識を持って意見交換会に臨まなければならないとした。

日本土木工業協会の中から、意見交換会も数えて今年が一九回目。旧来のしきたりからの訣別宣言後、当時の葉山土工協会長は、発注者側に「育てる意識を持ってほしい」と訴え続け、新たな時代に向けて業界に種を植えた。その後、中村土工協会長・日建連土木本部長は、業界側の「自助努力・自省・自覚」という姿勢を明確にして、その種に水をやり新たな芽を育て、受発注者間のパートナーシップを醸成してきた。それを引き継いだ宮本土木本部長は、成長途上の若木をどのように育て、立派な実を付けることができるのか。それにはパートナーにお願いするだけでなく、業界自身も積極的に行動することが重要だ。公共工事に対応してもらったことに真摯に応え、またそれを突破口にして、シエアの大きい民間工事でも適正に活動していくことが、大きなカギとなる。来年の意見交換会は、さらに成長した業界を見せられるように、すべての源泉となる適正な利潤を確保可能とする受注活動が、徹底されていくことに期待する。